

第87回 定時株主総会招集ご通知



日時 | 2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所 | 東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー3階
品川ザ・グランドホール

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件

- 本株主総会の目的事項に関する事前質問を受け付けております。詳細は7頁をご確認ください。
- 本総会はインターネットによるライブ配信を実施いたしますので、郵送又はインターネットによる事前の議決権行使と併せ、ご活用をご検討ください。

経営理念

食の感動体験を創造することで 世界中の人々と食をつなぎ続ける

スターゼンと取引をしてよかったといわれる会社にしよう

当社はすべてのステークホルダーへの社会的責任を果たすことを使命として認識しています。特に当社を信頼いただき、お取引いただけるお客様様の成長のために何をすべきかを常に考え、お客様様の満足度向上に努めています。



スターゼンで働いてよかったと思える会社にしよう

お客様に対して高い価値を届け続けるためには、従業員一人ひとりがやりがいや貢献意欲を持って、自らの資質や能力を最大限発揮することが大切です。その実現に向けて職場環境を整えるとともに、従業員の満足度向上にも努めています。



仕事を通じて自ら成長しよう

「常に安全・安心な商品を提供すること」により社会から必要とされる企業であり続けるために、課題解決に向け従業員一人ひとりが仕事を楽しみ、仕事を通じて自ら成長できる職場環境を整えます。





代表取締役社長 横田 和彦

ブランド・ビジョン

「いただきます」で、もっと元気に。
「ありがとう」で、もっと笑顔に。

創業以来ずっと大切にしてきたこと。
世の中の役に立ちたい。
何ごとにも誠実に一生懸命に。
食肉を身近なものにしたいという想いから、
前例のない挑戦を続け、
業界の発展に尽くしてきました。

新たな可能性を信じ、食肉から“食”へ。
天空に輝く星のように、
世の中に輝く星となれるように。
「スターゼン」にはそんな願いが込められています。

株主の皆さまへ

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
当社第87回定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。
当社は昨年、「中期経営計画2030」を策定し、「強みのさらなる進化とグローバル市場への挑戦」を成長テーマに掲げ、取り組みをスタートさせました。食の可能性を広げ、世界中の皆さまに感動をお届けしたい。その想いを胸に、私たちはこれからも変化を恐れず、挑戦を続けてまいります。引き続き、株主の皆さまには一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

長年にわたり皆さまに支えられて今があります。
尊い命を大切にすところ、
安全安心な商品をつくる責任、
そして届ける使命があるからこそ、
今も産地からお客さまへ安定して
“食”をつなぐできています。

“食”には日常の中にある感動を創るチカラがあります。
大切なあの方が今日も元気いっぱい過ごせるチカラ。
一日の疲れを癒し、明日へのやる気を生み出すチカラ。
仲間とのいこいの場で人と人をつなぐチカラ。
つくる人、たべる人、すべての人を笑顔にするチカラ。

ひとつでも多くの「いただきます」で、
もっと元気な明るい社会を。
たくさんの「ありがとう」で、もっと笑顔が輝く世界を。

スターゼンはこれからも“食”の可能性と共に
新たな感動を創り続けます。

(証券コード8043)
2026年6月10日
(電子提供措置の開始日2026年6月4日)

株 主 各 位

東京都港区港南二丁目5番7号
スターゼン株式会社
代表取締役社長 横田 和彦

第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第87回定時株主総会招集ご通知」及び「第87回定時株主総会その他の電子提供措置事項（交
付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト https://www.starzen.co.jp/ir/investor_info/soukai.html



また、電子提供措置事項は上記のウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイト
にも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスの
上、「銘柄名（会社名）」に「スターゼン」、又は「コード」に「8043」（半角）を入力・検索し、
「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択の上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を
行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討
の上、5頁に記載の「議決権行使方法のご案内」に従って2026年6月25日（木曜日）午後5時ま
でに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー3階 品川ザ・グランドホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）

3. 会議の目的事項

【報告事項】

1. 第87期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結
計算書類監査結果報告の件
2. 第87期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
計算書類報告の件

【決議事項】

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役9名選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき、賛否の表示がされない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効といたします。またインターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効といたします。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の場合には、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面を合わせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。なお、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
 - ①事業報告の以下の事項
 - ・会社の新株予約権等に関する事項
 - ・株式会社の支配に関する基本方針
 - ・業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
 - ・剰余金の配当等の決定に関する方針
 - ②連結計算書類の以下の事項
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結注記表
 - ③計算書類の以下の事項
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・個別注記表
 - ④監査報告書の以下の事項
 - ・連結計算書類に係る会計監査報告書
 - ・計算書類等に係る会計監査報告書
 - ・監査役会の監査報告書
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎本株主総会の運営に変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.starzen.co.jp/>）において掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

郵送による議決権の行使の場合



行使期限

2026年6月25日(木曜日)午後5時必着

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権の行使の場合



詳細は次ページをご覧ください

行使期限

2026年6月25日(木曜日)午後5時まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

- (1) 行使期限は2026年6月25日(木曜日)午後5時までとなり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (2) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (3) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (4) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

当日ご出席の場合



株主総会日時

2026年6月26日(金曜日)午前10時開催

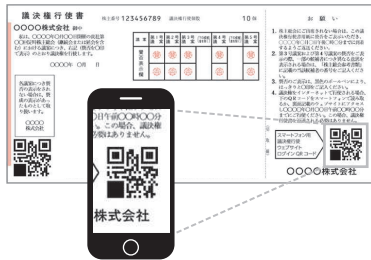
(受付開始：午前9時)

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

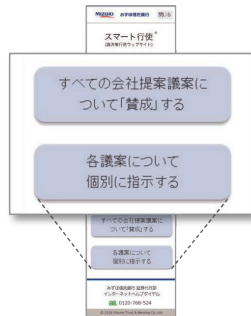
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



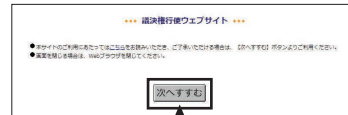
「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただく、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

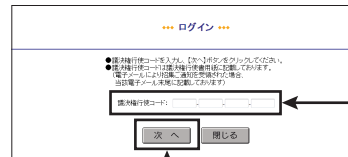
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

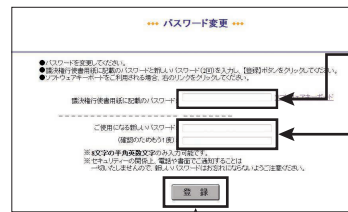
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く 9:00 ~ 21:00)

機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会インターネットライブ配信および事前質問受付のご案内

株主総会当日に会場以外でも株主総会の様子をご覧いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。また、本株主総会へご来場されない株主様に向けて、下記の受付方法におきまして、事前質問を受け付けております。

1. ライブ配信のご案内

配信日時：2026年6月26日（金）10時00分～株主総会終了まで
※9時30分から配信を開始いたします。

視聴方法

パソコン・タブレット・スマートフォン等にて下記のURL又はQRコードから配信サイトにアクセスし、下記のIDとパスワードを入力してご覧ください。

QRコード



URL	https://live.svpcloud.jp/stream/87kai-starzen-soukai	
ID		パスワード

インターネットライブ配信ご視聴にあたっての注意事項

- 今回、ご視聴される株主様は会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため当日会場にご出席される場合と異なり、議決権行使はできませんので、事前に郵送やインターネット等からの議決権行使をお願い申し上げます。また同様にご意見やご質問も行えないことを、予めご了承ください。
- ご使用のパソコン・スマートフォン等やインターネットの接続環境により、ご視聴いただけない場合又は映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、予めご了承ください。
- やむを得ない事情により、ライブ配信ができなくなる場合がございます。
- ご視聴いただくための通信料金等は各株主様のご負担となります。
- ライブ配信映像の撮影、録画、録音はご遠慮ください。
- 視聴用のID及びパスワードの株主様ご本人以外への譲渡は固くお断りいたします。
- 当日の会場映像は、ご出席の株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみといたしますが、やむを得ずご出席株主様が映りこんでしまう場合がございます。
- 株主総会終了後1週間程度をめぐりに、当社ホームページにおいて、株主総会での事業報告等の模様を公開する予定でございます。

インターネットライブ配信に関するお問い合わせにつきまして

インターネットライブ配信にあたり、当日にご不明点がございましたら、下記窓口へお問い合わせください。
スターゼン株式会社 ライブ配信サポート窓口

受付日時：2026年6月26日（金曜日）9時00分～株主総会終了まで
電話番号：0120-917-957

2. 事前質問受付のご案内

受付期間：2026年6月4日（木）9時00分～
2026年6月17日（水）17時00分まで

【受付方法】

下記の事前質問受付窓口より株主番号、株主様氏名、ご質問内容をご入力ください。

URL	https://forms.cloud.microsoft/r/ZiFLAtnWzS
QRコード	

* ご注意 *

- ご質問は本株主総会の目的事項に関する内容で、株主様お一人当たり1問に限らせていただきます。
- 株主様よりいただきましたご質問のうち、株主様のご関心が高いと思われるご質問に関しては、可能な限り本株主総会でご回答させていただく予定ですが、運営の都合上、すべてのご質問にお答えできない場合がございます。また、ご回答できなかった場合でも、ご質問への個別の対応はいたしかねますので併せてご了承ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして認識しており、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。株主還元指標として「DOE3.0%を目指す」との定量的な目標を掲げ、安定的かつ継続的に配当を拡充してまいります。また、株主還元を一層強化し、資本効率の向上を図るため、機動的な自己株式の取得等も検討いたします。

内部留保資金につきましては、業容拡大に向けた事業資金として有効に活用し、業績の安定と収益の向上に努めてまいりたいと考えております。

第87期の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び財政状況等を総合的に勘案し、1株につき43円（DOEは2.7%）といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式	1株につき	43円
配当総額		2,457,266,304円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

なお、配当金1株につき43円は、株式分割前の1株当たりの配当金に換算すると、前期に比べ1株につき19円増配の129円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 将来のM&Aや新規事業、グループ再編に柔軟かつ迅速に対応できるよう、定款上の事業目的の構成を整理するものであります。
- (2) 株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、現在年1回の期末配当に加え、中間配当制度を導入するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行定款	変更案
<p>第2条（目的） <u>当社は次の事業を営むこと、ならびに次の事業を営む会社および外国の会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。</u> 1. ～17.（条文省略）</p> <p style="text-align: center;">【新設】</p> <p>18. 前各号に関連および付帯する事業</p>	<p>第2条（目的） 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～17.（現行どおり） <u>18. 子会社その他の会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理すること</u> 19. 前各号に関連および付帯する事業</p>
<p>第46条（剰余金の配当等） 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</p> <p><u>2. 剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して支払う。</u></p> <p style="text-align: center;">【新設】</p>	<p>第46条（剰余金の配当等） 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</p> <p style="text-align: center;">【削除】</p>
<p>第47条（剰余金の配当の除斥期間） （条文省略）</p>	<p>第47条（剰余金の配当の基準日） <u>当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u> <u>2. 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</u> <u>3. 前2項のほか、取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p>第48条（剰余金の配当の除斥期間） （現行どおり）</p>

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当
1	重任 横田 和彦	代表取締役社長 直轄部門：品質保証本部・監査部・コンプライアンス推進部
2	重任 鷗橋 正雄	常務取締役 海外本部・マクドナルド事業本部・営業本部管掌
3	重任 高橋 正道	常務取締役 製造本部・スターゼンミートプロセッサー(株)管掌
4	重任 佐奈 常裕	取締役 財務経理本部・管理本部管掌
5	重任 高濱 良一	取締役 経営本部・ICT本部・物流本部管掌 経営本部長
6	重任 大原 亘	社外 独立 取締役
7	重任 吉里 格	社外 取締役
8	重任 江藤 真理子	社外 独立 取締役
9	重任 小越 信吾	社外 独立 取締役

(注)当社における地位及び担当は、2026年4月1日現在のものを記載しております。

候補者
番号

1

よこ た
横田

かず ひこ
和彦 (1964年3月18日生)

重任



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

175,623株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月 当社入社
2006年2月 当社量販事業部長
2010年10月 スターゼン広域販売(株) 代表取締役社長
2013年4月 当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
2016年6月 当社取締役
2017年4月 スターゼン販売(株) 代表取締役社長
2018年4月 当社常務取締役
2020年4月 当社専務取締役 営業本部長
2021年4月 当社代表取締役社長
2024年2月 当社代表取締役社長
直轄部門：品質保証本部・監査部・コンプライアンス推進部(現任)

取締役候補者とした理由

横田和彦氏は、当社及びグループ各社の役員を歴任し、代表取締役社長としてグループの経営全般を担い、豊富な知識・経験をもとに、リーダーシップをもってグループを牽引しております。グループ経営を円滑にすすめ、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

うづら はし
鵜橋

まさ お
正雄 (1976年4月20日生)

重任



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

81,648株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2008年9月 当社入社
2011年10月 STARZEN EUROPE ApS(デンマーク) 取締役社長
2014年1月 スターゼン広域販売(株) 広域営業部長
2014年4月 同社取締役 広域営業部長
2015年4月 スターゼンインターナショナル(株) 常務取締役
2016年4月 当社執行役員
スターゼンインターナショナル(株) 取締役副社長
2017年6月 当社取締役
2018年4月 スターゼンインターナショナル(株) 代表取締役社長
2019年4月 当社取締役 海外本部長
2021年4月 当社常務取締役 海外本部長
2024年6月 当社常務取締役
海外本部・マクドナルド事業本部・営業本部管掌(現任)

取締役候補者とした理由

鵜橋正雄氏は、当グループの海外事業部門の要職を歴任し、現在は常務取締役としてグループの海外事業、輸出入業務全般並びに営業に関する責任を担っております。海外における食肉需要の増加に伴い、海外取引を一層強化し、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

たか はし
高橋

まさ みち
正道 (1963年11月18日生)

重任



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

76,452株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月 当社入社
2009年 4月 (株)スターゼンミートグループ(現スターゼンミートプロセッサー(株)) 国産ポーク・プロイラー部長
2010年 4月 同社取締役 国産ポーク・プロイラー部長
2013年 4月 スターゼンミートプロセッサー(株) 取締役 北日本地区工場担当部長
2014年 4月 同社取締役 青森工場長
2016年 4月 同社常務取締役 青森工場長
2017年 4月 当社執行役員
2018年 4月 スターゼンミートプロセッサー(株) 専務取締役
2019年 6月 当社取締役
2020年 4月 スターゼンミートプロセッサー(株) 代表取締役社長
2023年 4月 当社常務取締役 生産事業本部・製造本部・スターゼンミートプロセッサー(株)管掌
2024年 4月 当社常務取締役 製造本部・スターゼンミートプロセッサー(株)管掌(現任)

取締役候補者とした理由

高橋正道氏は、常務取締役として当グループにおける関連農場全般並びに食肉加工全般及び加工食品の供給に関する責任を担っております。同分野における長年の経験を活かし、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

さ な
佐奈

つね ひろ
常裕 (1962年10月6日生)

重任



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

76,278株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
2002年 3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株) 社長室次長
2003年 6月 Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank(Switzerland),Ltd.
Senior Executive Officer
2009年 2月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行) プライベートバンキング部 副部長
2011年 4月 同行阿佐ヶ谷支店長
2013年 1月 同行鎌倉支店長
2015年 11月 当社入社 企画管理本部 グループ人事部長
2017年 10月 当社企画管理本部長
2020年 4月 当社執行役員 管理本部長
2022年 6月 当社取締役 経営本部・管理本部管掌
2024年 6月 当社取締役 財務経理本部・管理本部管掌(現任)

取締役候補者とした理由

佐奈常裕氏は、当社入社以来、人事部長、管理本部長の要職を歴任し、現在はグループの財務経理本部・管理本部を管掌しております。幅広い知識、経験をもとに当社ガバナンスの強化に重要な役割を果たしており、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

たか はま
高濱

りょう いち
良一 (1965年6月7日生)

重任



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

49,411株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年 4月 当社入社
2009年 4月 スターゼン西日本販売(株) 取締役 神戸営業所長
2011年 4月 スターゼン広域販売(株) 取締役 広域営業部長
2013年 4月 同社常務取締役
2014年 4月 同社代表取締役社長
2016年 4月 スターゼン販売(株) 常務取締役 中京・近畿統括部長
2018年 4月 当社執行役員
2019年 4月 スターゼン販売(株) 常務取締役 営業統括部長
2019年 6月 当社取締役 営業本部 副本部長
2021年 4月 当社取締役 物流本部長
2023年 10月 当社上席執行役員 経営本部長
2024年 6月 当社取締役 経営本部・ICT本部・物流本部管掌 経営本部長(現任)

取締役候補者とした理由

高濱良一氏は、営業及び物流部門における要職を歴任し、現在はグループの経営戦略並びに経営計画の策定や推進並びにICT分野と物流に関する責任を担っております。同分野における長年の経験を活かし、更なる企業価値の向上を目指すにあたり不可欠な存在であることから、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

6

おお はら
大原

わたる
亘 (1952年8月17日生)

重任

社外

独立



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

3,000株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年 4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2007年 4月 (株)三井住友銀行 常務執行役員
(株)三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員
2010年 6月 同社代表取締役副社長
2012年 6月 (株)テイソウ(現(株)帝国倉庫) 取締役
2013年 4月 同社代表取締役社長
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2020年 6月 (株)帝国倉庫 代表取締役会長
2021年 6月 同社取締役会長
2023年 6月 同社シニアアドバイザー(現任)

(重要な兼職の状況)
該当なし

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

大原亘氏は、金融機関及び事業会社における経営者を歴任し、企業経営全般に関する幅広い経験と高い見識を有しております。当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、当該役割を果たしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

7

よし さと
吉里

かく
格 (1967年4月28日生)

重任

社外



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年4月 三井物産(株)入社
2018年1月 Multigrain S.A. Officer, President & CEO
2019年4月 三井物産(株) 食料本部 油脂・主食事業部長
2020年6月 当社社外取締役(現任)
2021年4月 三井物産(株) 食料本部 畜水産事業部長
2024年4月 同社理事 食料本部長補佐(現任)
2024年6月 フィード・ワン(株) 社外取締役(現任)
2024年6月 (株)J-オイルミルズ 社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

三井物産(株) 理事 食料本部長補佐、フィード・ワン(株) 社外取締役
(株)J-オイルミルズ 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

吉里格氏は、三井物産(株)の食料本部等における要職を歴任し、食品業界に関する高い見識と幅広いネットワークを有しております。当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、当該役割を果たしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

8

え どう
江藤

まり こ
真理子 (1971年5月24日生)

重任

社外

独立



取締役会出席回数

13回／13回

所有する当社株式の数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1994年4月 三井物産(株)入社
2002年4月 最高裁判所司法研修所入所
2003年10月 第二東京弁護士会登録
新東京法律事務所入所
2015年4月 TMI総合法律事務所入所
2017年1月 同所パートナー弁護士(現任)
2020年6月 当社社外監査役
2022年6月 当社社外取締役(現任)
2023年6月 日東電工(株) 社外取締役(現任)
2024年3月 (株)アシックス 社外取締役(監査等委員)(現任)

(重要な兼職の状況)

TMI総合法律事務所 パートナー弁護士、日東電工(株) 社外取締役
(株)アシックス 社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

江藤真理子氏は、企業法務に精通した弁護士として、当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、当該役割を果たしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

**取締役会出席回数**

13回／13回

所有する当社株式の数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年 4月 中央青山監査法人入所
2007年 7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)
2015年 7月 小越信良税理士事務所(現税理士法人小越会計)
2015年11月 税理士法人小越会計 代表社員(現任)
2016年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)
税理士法人小越会計 代表社員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

小越信吾氏は、公認会計士及び税理士として、会計及び財務について高度な専門的見識を有しており、2016年6月から8年間、当社の社外監査役として健全で透明性の高い監査業務遂行に貢献いただきました。これらの経験と見識を活かし、当グループの意思決定プロセスを監督し、株主共同利益のために適切な助言を得られる人材であることから、当該役割を果たしていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ①吉里格氏は、当社の筆頭株主である三井物産株式会社の子会社である業務執行者(使用人)であり、同社とは資本業務提携契約を締結しております。その他、同社と当社との間では食肉の売買等の取引がありません。
 - ②その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 大原巨氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって9年、吉里格氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって6年、江藤真理子氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって4年、小越信吾氏の当社社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
 - 大原巨氏、吉里格氏、江藤真理子氏及び小越信吾氏は、社外取締役候補者であります。大原巨氏、江藤真理子氏及び小越信吾氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
 - 当社は、大原巨氏、吉里格氏、江藤真理子氏及び小越信吾氏の間で会社法第427条第1項並びに当社定款第29条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度額としており、各氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
 - 当社は、保険会社との間で取締役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が当社社外取締役に選任された場合には、各氏は全員当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約は2026年12月に更新の予定です。

6. 江藤真理子氏が社外取締役を務める日東電工株式会社は、2024年1月、水道用を使用される同社製膜モジュール製品について、一般社団法人膜分離技術振興協会の認定を受けるための試験方法に不適切な行為があったことを公表しました。同氏は当該事案の発覚まで当該事案を認識しておりませんでした。日ごろから取締役会において法令順守の視点に立った提言を行い、当該事案の判明後は、調査及び再発防止策に向けた更なる体制の強化を求める等、その職責を果たしております。
7. 江藤真理子氏の戸籍上の氏名は、諸川真理子氏であります。
8. 上記の「取締役会出席回数」のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が1回ございました。

【ご参考】

取締役候補者のスキルマトリックス（専門性・知識・経験等）

役職	氏名	分野						
		企業経営	セールスマーケティング	製造・生産	グローバルビジネス	財務・会計	法務リスクマネジメント	
取締役	社内	横田 和彦	●	●	●			
		鶉橋 正雄	●	●		●		
		高橋 正道	●		●			
		佐奈 常裕					●	●
		高濱 良一		●	●			
	社外	大原 亘	●				●	●
		吉里 格	●			●		
		江藤真理子						●
		小越 信吾					●	

※上記の一覧表は、各候補者の有する全ての知見等を表すものではありません。

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、物価高による個人消費の低迷が続いているものの、訪日観光客の増加、設備投資の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

先行きについては、雇用環境の改善や各種政策の効果が期待されるものの、中東情勢の緊迫に伴うエネルギー価格の高騰や供給網の目詰まりなどが日本の経済・物価にどの程度波及するか懸念される状況にあります。

食肉業界におきましては、食肉相場が全般的に高値で推移しました。特に、鶏肉においては消費者の低価格志向を背景に需要が高まる中、ブラジルやタイなどの輸出国における供給制約もあり相場が高騰しました。また、米国産牛肉の現地価格高もあり、厳しい調達環境が続きました。販売環境においては、訪日観光客の増加を背景に需要の押し上げ効果があったものの、節約志向の強まりから消費者の慎重な購買姿勢が続き、食肉マーケット全体としては力強さを欠く環境となりました。

このような状況下、当社グループは「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた中期経営計画の最終年度を迎え、計画達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画における「海外事業の積極展開」として、昨年4月に豪州Wagyuの肥育企業であるYORKRANGE社の全株式を取得しました。また、昨年10月にシンガポールの食肉加工販売会社ADIRECT SINGAPORE社を完全子会社化しました。今後は豪州Wagyuの生産に直接関与しつつ、東南アジアを中心とした第三国への販売までトータルに手掛けてまいります。

また、拡大する海外での和牛マーケットに向けて、当社は九州の阿久根を拠点とした輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」を中心に輸出を推進してきましたが、より安定した供給体制を構築するため東北エリアを拠点とした新たなブランド「AOMORI GOLD」を立ち上げました。当社の輸出ブランドは、味や見た目の品質だけでなく、同じ価値観を共有する生産者との連携、徹底した衛生管理体制、牛部分肉製造マイスターによる高度な加工技術、そしてこれまで培ってきた営業ノウハウといった、それぞれの“匠の技”によって支えられています。これらが一体となることで、サプライチェーン全体として他に類を見ない独自の強みを発揮できるのが当社ブランドの特徴です。今後は「AKUNE GOLD」と「AOMORI GOLD」の2ブランド体制で、「刺激的な体験で食を楽しむ人生を豊かにする情報をグローバルに発信する和牛」という価値を世界中にお届けしてまいります。

また、「国内成長市場へのアプローチ強化」として、1月より関西の基幹拠点として伊丹営業センターを新築移転しました。新伊丹営業センターの敷地面積は従来の3倍、保管能力は従来の5倍

であり、西日本エリアでの販売拡大と物流の効率化を実現します。

サステナブルな事業運営の一環として、昨年6月、アニマルウェルフェアポリシーを策定・公表しました。また、昨年12月にスターゼンミートプロセッサー阿久根工場にLNGタンクを設置しました。加えて、1月には協力農場である北海道はまなか肉牛牧場株式会社の一部において、牛由来の温室効果ガス削減を目的とした「AjiPro®-L」の給餌を開始するとともに、環境省主導の「バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」に参画いたしました。今後も環境に配慮し、社会に貢献できる取り組みを続けてまいります。

当社グループは「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」という経営理念のもと、食の持つさまざまなチカラを通じて、感動を届け、世の中を元気に、笑顔にしていけることを目指しています。引き続き経営理念の実現と持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,482億13百万円(前期比2.8%増)、営業利益は87億62百万円(前期比3.1%減)、経常利益は110億27百万円(前期比3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は83億38百万円(前期比31.6%減)となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

食肉関連事業

食肉関連事業の売上高は4,449億21百万円（前期比2.8%増）となりました。
また、部門別の業績は次のとおりです。

食肉

国内事業は、長引く物価高による消費者マインドの低下から、比較的安価な食肉へ需要のシフトが見られ、国産牛肉の販売に苦戦しました。一方、輸入食肉は現地高や円安により価格が上昇したものの、概ね適正価格で販売を行い利益確保につながりました。また、和牛の輸出や市場ニーズに応じた商品ミックスに取り組んだことに加え、国産豚肉の販売が堅調に推移したことから、売上高・売上総利益ともに前期を上回りました。

カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、国産牛肉の販売に苦戦しましたが、国産豚肉の販売を強化したことで、売上高・売上総利益はともに前期を上回りました。

輸入食肉においては、現地高や円安により調達価格が高騰しましたが、在庫の管理を徹底し余剰在庫の発生を抑えるとともに価格転嫁を進めました。その結果、売上高は前期を下回るものの、売上総利益は前期を上回りました。

輸出事業においては、台湾の展示会「Food Taipei」において当社の輸出専用ブランド「AKUNE GOLD」「AOMORI GOLD」の展示等、販売促進活動や既存・新規取引先への積極的な営業活動に取り組んだ結果、好調に推移しました。

加工食品

加工食品においては、ハンバーグ商品群が堅調に推移したため、売上高・売上総利益はともに前期を上回りました。

ハム・ソーセージ

ハム・ソーセージにおいては、原材料価格のコスト上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーションの改善、新商品の開発に努めましたが、売上高・売上総利益は前期を下回りました。

事業別売上高は以下のとおりであります。

区 分	第86期 (前連結会計年度)		第87期 (当連結会計年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
食 肉 関 連 事 業	432,778百万円	99.2%	444,921百万円	99.3%
食 肉	343,369	78.7	350,018	78.1
加 工 食 品	78,385	18.0	84,649	18.9
ハム・ソーセージ	9,173	2.1	8,365	1.9
そ の 他	1,850	0.4	1,887	0.4
そ の 他 の 事 業	3,334	0.8	3,292	0.7
合 計	436,112	100.0	448,213	100.0

(2) 対処すべき課題

第88期は、「信頼と感謝の気持ちでつなぐバトン」というテーマのもと、グループ社員が一丸となり、以下の課題に取り組んでまいります。

①市場シェア拡大へのアプローチ

国内の食肉マーケットは、コストプッシュ型のインフレが続く中、中東情勢の悪化に伴うエネルギーコスト上昇で消費者マインドが低迷しています。また、ライフスタイルの変化により消費者ニーズはますます多様化、高度化しています。

当社グループは、国内外の強固な調達基盤や高い商品化技術・衛生水準、全国の営業拠点の情報収集力と提案力といった強みを活かし、顧客から価値で選ばれる存在になるための取り組みを進めています。

4月、ハンバーグを中心とした加工食品の製造・販売を行っている株式会社オサベフーズを子会社化しました。本株式取得により、お客様ニーズを商品化する技術や開発スピードをさらに磨き上げ、市場ニーズにマッチした商品を開発してまいります。

また、消費者視点で国産豚肉の価値を再定義し、生産者がこだわり育てた栄養豊富な豚肉をみなさまの笑顔へつなぐ新たな取り組み、「元気のばとん」を始動しました。食を通して健康になりたいという消費者に、ビタミンB1が通常豚の2倍、あっさりした味わいが特徴の国産銘柄豚の価値を提案してまいります。

海外の食肉マーケットは、人口や所得の増加で食肉需要が拡大しています。東南アジアや北米などでは、食文化の多様化から和食・和牛の需要が高まっており、日系外食や小売企業の海外進出も加速しています。

当社グループは、国内で培った食肉の商品化技術と提案力に加え、世界的に希少である日本産和牛と豪州Wagyuの供給力を有しており、現地ニーズに合わせた商品提案をスピーディーに実践することで成長市場を獲得してまいります。

昨年は豪州Wagyu肥育企業の全株式を取得したことに続き、10月にシンガポールの食肉加工販売会社を完全子会社化しました。豪州Wagyuの生産に直接関与しつつ、中国や東南アジアを中心とした第三国の販売までトータルに手掛けることで、サプライチェーンの強化に取り組んでまいります。日本産和牛の輸出拡大には、グループ工場で生産された和牛輸出の2ブランド、「AKUNE GOLD」と「AOMORI GOLD」の販売をさらに強化します。加えて、海外営業にあたる組織を再編成し、製品設計・製造・マーケティング・営業・配送などの各工程を繋げ、「オールスターゼン」で取り組みます。海外のお客様ニーズに応えるサプライチェーンを構築し、「刺激的な体験で食を楽しく人生を豊かにする情報をグローバルに発信する和牛」という価値を世界中にお届けしてまいります。

②事業基盤の強靱化

少子高齢化や人手不足、各種法改正から、物流コストや環境負荷低減は経営課題となっており、グループ内物流の骨太な改革とスターゼン版DX（Zeusプロジェクト）の進化に取り組んでいます。

物流改革として、新たな基幹物流拠点が8月に稼働する予定です。保管能力を既存比2.5倍に増強し、分散する在庫の集約と仕分け作業などの効率化を図ります。また、ITシステムを活用しつつ物流ルールを見直すことで、上昇するコストの抑制を図り、持続的な物流運営体制を構築します。

スターゼン版DXでは、自社のICT部隊にて自前で基幹システムの刷新が進行しています。食肉事業は業務が複雑でシステム化が困難といわれておりますが、「食肉実務部隊」と「食肉業務を知るシステム部隊」、双方の部署が協力し実業に適したオリジナルの基幹システムを構築しています。

26年3月期において、他の領域に先駆けて物流配送システムと国産鶏肉の受発注業務のシステムを刷新しました。データ連携により業務工数の削減と作業時間の短縮化が図れました。現在は輸入食肉のシステム刷新に取り組んでいます。輸入食肉は当社事業の半分を占めるコア事業であり、本システム導入によりグループ内での受発注業務が大幅に短縮化されるとともに、有用なデータ抽出と分析により、経営の意思決定の高度化や迅速化が図られます。

③持続成長を支えるコーポレート機能強化

環境変化に対応しつつ事業戦略を実現するためには、多様な挑戦を促す人材ポートフォリオの構築が欠かせません。当社グループは、人材情報の見える化と適所適材の人材配置に取り組んでいます。今後は、社員自らの成長とチャレンジ意欲を高める評価報酬体系を整備するとともに、多様な人材の採用や能力開発に取り組んでまいります。

また、当社グループは本業を通じた社会課題の解決を目指しています。中期経営計画2030の対象期間では、特にGHG削減推進と人権対応、アニマルウェルフェア促進を重点的に取り組んでまいります。

GHG削減については2030年までに42%削減を目標としており、エネルギーコスト構造の改善とリスク低減を進めています。また、人権およびアニマルウェルフェアへの対応は、多様なパートナーとともに行動することで、社会課題の解決と持続可能な成長基盤の構築を両立します。

中期経営計画2030では、グローバルに成長する戦略を支える財務戦略としてキャッシュアロケーション計画とバランスシートマネジメント方針を掲げています。資金面では、営業キャッシュフロー拡大と有利子負債の積極的活用で成長投資を支えるとともに、DOE目標3.0%の早期達成とさらなる株主還元拡充を実現します。

バランスシートマネジメント方針では、資本効率を意識した投資と資産効率の最大化を進めつつ、自己資本比率40%程度を維持し、財務健全性と株主還元拡充の両立を図ります。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は82億69百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

会 社	設 備	金 額
スターゼン株式会社	営業所改修、システム、工場製造設備、本社ビル改修 他	1,416 百万円
スターゼンミートプロセッサー株式会社	青森工場製造設備改修 他	893
スターゼンロジスティクス株式会社	伊丹事業所建設 他	817
ローマイヤ株式会社	那須工場製造設備 他	620
株式会社キング食品	加工食品製造設備改修 他	280

② 当連結会計年度中において継続中の主要設備

会 社	設 備	金 額
スターゼンロジスティクス株式会社	物流設備(東扇島)	2,447 百万円
スターゼン株式会社	流通加工設備(東扇島)	912
スターゼン株式会社	Zeusシステム、貿易システム 他	282

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、グループの組織運営の合理化及び効率化を図ることを目的として、2025年4月1日付で連結子会社である有限会社ゼンチクサービス及びスターゼンファーム株式会社を吸収合併いたしました。

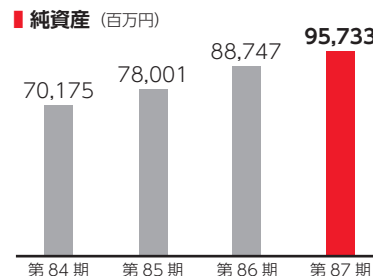
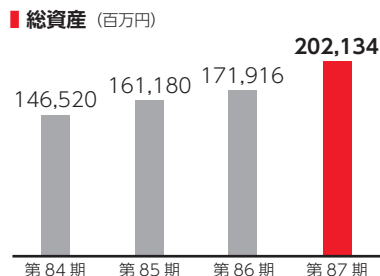
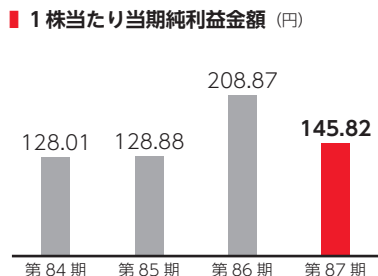
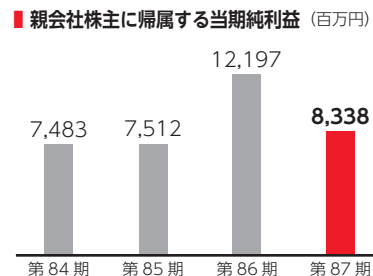
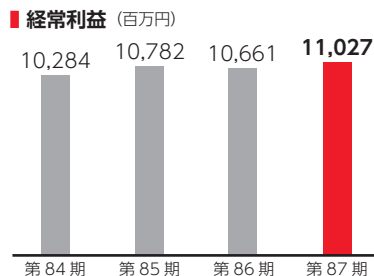
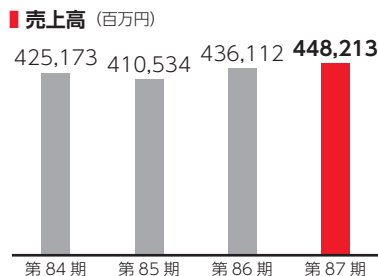
(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況

- ① 当社は、2025年4月7日付で、豪州の牛肥育企業であるBROAD WATER DOWNS Pty Ltdの発行済全株式を保有しているYORKRANGE Pty Ltdの発行済全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。
- ② 当社は、2025年10月6日付で、資本業務提携先であるシンガポール食肉加工販売会社のADIRECT SINGAPORE PTE. LTD.の発行済株式の86.02%を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

(9) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第84期 (2022.4.1～ 2023.3.31)	第85期 (2023.4.1～ 2024.3.31)	第86期 (2024.4.1～ 2025.3.31)	第87期 (当連結会計年度) (2025.4.1～ 2026.3.31)
売 上 高 (百 万 円)	425,173	410,534	436,112	448,213
経 常 利 益 (百 万 円)	10,284	10,782	10,661	11,027
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百 万 円)	7,483	7,512	12,197	8,338
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	128.01	128.88	208.87	145.82
総 資 産 (百 万 円)	146,520	161,180	171,916	202,134
純 資 産 (百 万 円)	70,175	78,001	88,747	95,733
連 結 子 会 社 数	16社	15社	14社	15社
持 分 法 適 用 会 社 数	7社	7社	7社	7社



②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第84期 (2022.4.1～ 2023.3.31)	第85期 (2023.4.1～ 2024.3.31)	第86期 (2024.4.1～ 2025.3.31)	第87期 (2025.4.1～ 2026.3.31)
売 上 高 (百 万 円)	413,127	401,127	425,213	437,481
経 常 利 益 (百 万 円)	7,096	9,070	7,302	7,934
当 期 純 利 益 (百 万 円)	5,191	5,823	4,869	5,877
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.81	99.90	83.38	102.78
総 資 産 (百 万 円)	133,104	146,108	151,439	174,576
純 資 産 (百 万 円)	54,221	59,844	62,985	66,735

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
 2. 2025年4月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第84期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況 (2026年3月31日現在)

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
スターゼンミートプロセッサ株式会社	100 百万円	100.0 %	食肉の加工・販売
ローマイヤ株式会社	100	100.0	ハム・ソーセージ等の製造・販売
株式会社青木食品	100	98.7	麺類の製造・販売
株式会社ニックフーズ	95	100.0	食肉・食品の販売
スターゼンロジスティクス株式会社	71	100.0	貨物運送・倉庫業
株式会社丸全	60	100.0	食肉の加工・販売
株式会社キング食品	56	100.0	食品の製造・販売

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社7社を含め15社であり、持分法適用会社は7社であります。
 2. 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

(11) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

区 分	事 業 内 容
食 肉 関 連 事 業	食肉・食品の販売、食肉の加工、食肉の輸出入 加工食品（ハンバーグ、ローストビーフ他）の製造・販売 ハム・ソーセージの製造・販売
そ の 他 の 事 業	貨物運送、倉庫業、麺類の製造・販売

(12) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

名 称	区 分	所 在 地
ス タ ー ゼ ン 株 式 会 社	本 社	東京都港区港南二丁目5番7号
	工 場	千葉県山武市、福島県本宮市
	営 業 拠 点	北海道：3拠点（北海道札幌市 他） 東北地方：10拠点（宮城県多賀城市 他） 関東地方：12拠点（東京都港区 他） 中部地方：3拠点（愛知県小牧市 他） 近畿地方：5拠点（兵庫県伊丹市 他） 中国地方：3拠点（広島県広島市 他） 四国地方：1拠点（香川県高松市） 九州地方：10拠点（福岡県糟屋郡 他）
ス タ ー ゼ ン ミ ー ト プ ロ セ ッ サ ー 株 式 会 社	本 社	東京都港区港南二丁目5番7号
	工 場	石狩（北海道岩見沢市）、青森（青森県三沢市、三戸郡）、 郡山（福島県郡山市）、阿久根（鹿児島県阿久根市）、 加世田（鹿児島県南さつま市）
ロ ー マ イ ヤ 株 式 会 社	本 社 ・ 工 場	栃木県那須塩原市島方457番地4
株 式 会 社 青 木 食 品	本 社	福島県本宮市荒井字恵向121番地16
株 式 会 社 ニ ッ ク フ ー ズ	本 社	東京都中野区東中野一丁目11番10号
ス タ ー ゼ ン ロ ジ ス テ ィ ヌ ス 株 式 会 社	本 社	東京都港区港南五丁目1番30号
株 式 会 社 丸 全	本 社	東京都港区港南二丁目7番19号
株 式 会 社 キ ン グ 食 品	本 社	広島県福山市大門町五丁目9番1号
そ の 他	海 外 拠 点	Starzen(America),inc. (アメリカ) 他、計7拠点

(13) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
2,807 (1,015) 名	24 (105) 名

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員数を () 外数で記載しております。

(14) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	19,753 百万円
農林中央金庫	13,020
株式会社みずほ銀行	9,240
株式会社三菱UFJ銀行	6,903
みずほ信託銀行株式会社	1,690

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、株式会社オサベフーズの発行済全株式を取得し、子会社化することを決議しました。同社は加工食品の製造事業と販売事業を中核事業としております。当該株式取得（2026年4月1日付）に伴い、株式会社オサベフーズは当社の完全子会社となりました。

2. 株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 132,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 58,567,656株（自己株式 1,421,928株を含む）
- (3) 株 主 数 25,144名
- (4) 大株主（上位10位）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 井 物 産 株 式 会 社	9,329 ^{千株}	16.32 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,288	9.25
ス タ ー ゼ ン 社 員 持 株 会	1,901	3.32
株 式 会 社 鶉 橋 興 産	1,409	2.46
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）	1,214	2.12
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	974	1.70
株 式 会 社 十 文 字 チ キ ン カ ン パ ニ ー	930	1.62
横 浜 冷 凍 株 式 会 社	919	1.60
農 林 中 央 金 庫	913	1.59
大 樹 生 命 保 険 株 式 会 社	900	1.57
株 式 会 社 二 葉	900	1.57

- (注) 1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 職務執行の対価として交付した株式

当社は2025年8月8日付で、譲渡制限付株式報酬として、当社取締役（社外取締役を除く）5名に対し、当社普通株式57,352株、また取締役を兼務しない当社執行役員10名に対し、当社普通株式59,584株の自己株式処分を行っております。

(6) その他株式に関する重要な事項

① 当社は、2025年2月20日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり取得いたしました。

(i) 取得した株式の種類	当社普通株式
(ii) 取得した株式の総数	1,311,000株
(iii) 株式の取得価額の総額	1,499,901,600円
(iv) 取得期間	2025年4月1日から2025年5月2日まで
(v) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

② 当社は、2025年2月20日付の取締役会において、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施することを決議し、同日付で当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

これにより、発行可能株式総数は132,000,000株に、発行済株式の総数は58,567,656株となりました。

③ 当社は、2025年10月9日開催の取締役会において、スターゼン社員持株会に対する譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分を決議し、以下のとおり処分いたしました。

(i) 払込期日	2025年10月31日
(ii) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 197,115株
(iii) 処分価額	1株につき1,169円
(iv) 処分価額の総額	230,427,435円
(v) 処分方法	第三者割当の方法による
(vi) 割当先	スターゼン社員持株会 197,115株

④ 当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり取得いたしました。

(i) 取得した株式の種類	当社普通株式
(ii) 取得した株式の総数	330,000株
(iii) 株式の取得価額の総額	397,320,000円
(iv) 取得日	2025年11月14日
(v) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3. 会社役員に関する事項（2026年3月31日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
横 田 和 彦	代表取締役社長	直轄部門：品質保証本部・監査部・コンプライアンス推進部
鶉 橋 正 雄	常 務 取 締 役	海外本部・マクドナルド事業本部・営業本部管掌
高 橋 正 道	常 務 取 締 役	製造本部・スターゼンミートプロセッサー株式会社管掌
佐 奈 常 裕	取 締 役	財務経理本部・管理本部管掌
高 濱 良 一	取 締 役	経営本部・ICT本部・物流本部管掌 経営本部長
大 原 亘	社 外 取 締 役	
吉 里 格	社 外 取 締 役	三井物産株式会社 理事 食料本部長補佐 フィード・ワン株式会社 社外取締役 株式会社J-オイルミルズ 社外取締役
江 藤 真理子	社 外 取 締 役	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 日東電工株式会社 社外取締役 株式会社アシックス 社外取締役(監査等委員)
小 越 信 吾	社 外 取 締 役	税理士法人小越会計 代表社員
菅 野 耕 平	監査役（常勤）	
定 信 隆 壮	監査役（常勤）	
多 田 敏 明	社 外 監 査 役	日比谷総合法律事務所 代表弁護士
若 山 巖太郎	社 外 監 査 役	株式会社OCSパートナーズ 代表取締役 若山巖太郎公認会計士・税理士事務所 所長

- (注) 1. 取締役の大原亘氏、吉里格氏、江藤真理子氏及び小越信吾氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の多田敏明氏及び若山巖太郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の大原亘氏、江藤真理子氏、小越信吾氏、監査役の多田敏明氏及び若山巖太郎氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 当社は執行役員制度を導入しております。大原亘氏、吉里格氏、江藤真理子氏及び小越信吾氏を除く取締役は全員執行役員であります。

5. 監査役の若山巖太郎氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役及び監査役のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
 - ①吉里格氏は、当社の筆頭株主である三井物産株式会社の業務執行者(使用人)であり、同社とは資本業務提携契約を締結しております。その他、同社と当社との間では食肉の売買等の取引があります。
 - ②その他の取締役及び監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、取締役兼務者以外の執行役員は以下のとおりです。

氏 名	役 位	担 当
若松 威男	上 席 執 行 役 員	海外本部長
池尻 尊広	上 席 執 行 役 員	営業本部長
柄澤 達也	執 行 役 員	株式会社丸全 代表取締役社長
奥平 裕	執 行 役 員	営業本部 副本部長
三好 円	執 行 役 員	スターゼンミートプロセッサ株式会社 代表取締役社長
川合 真一	執 行 役 員	ローマイヤ株式会社 代表取締役社長
石神 幸長	執 行 役 員	管理本部長
奥村 浩明	執 行 役 員	ICT本部長
富田 昌俊	執 行 役 員	品質保証本部長
北本 晶英	執 行 役 員	海外本部長付 特命担当部長
森上 倫輔	執 行 役 員	財務経理本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び監査役との間で会社法第427条第1項並びに当社定款第29条、第39条の規定に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度としております。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重過失がないときに限ります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で当社及び当社の主要なグループ会社の取締役、監査役及び執行役員(退任者も含みます)を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる、職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしており、当社が保険料の全額を負担しております。ただし、故意又は重過失に起因する損害賠償請求については、当該保険契約により、填補されません。

なお、填補の対象とされる保険事故は株主代表訴訟、会社訴訟及び第三者訴訟等となります。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員(名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			合計(百万円)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取 締 役	8	145	93	57	296
(うち社外取締役)	(3)	(24)	—	—	(24)
監 査 役	4	53	—	—	53
(うち社外監査役)	(2)	(15)	—	—	(15)
合 計	12	198	93	57	349

- (注) 1. 取締役の金銭報酬の額は、2019年6月27日開催の第80回定時株主総会決議により、年額436百万円以内(うち社外取締役分40百万円以内。使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は13名(うち社外取締役3名)です。
2. 取締役の株式報酬の額は、2020年6月26日開催の第81回定時株主総会決議により、年額100百万円以内(社外取締役は付与対象外)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名です。
3. 表内の当事業年度に係る株式報酬の総額は、取締役5名に付与した譲渡制限付株式報酬に係る費用のうち、当連結会計年度に費用計上した額を記載しております。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2019年6月27日開催の第80回定時株主総会決議により、年額72百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
5. 上記の取締役の支給人員は、無報酬の取締役1名を除いております。

(5) 取締役の報酬等の内容に関する決定方針

①基本方針

当社の取締役の報酬は、株主の利益と連動し企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する体系とし、「透明性」「公平性」「客観性」のある決定プロセスを重視しています。具体的には、「基本報酬」、「業績連動報酬」及び「株式報酬（譲渡制限付株式）」により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その責務に鑑み、「基本報酬」のみを支払うこととしています。

②個人別の報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

(i)基本報酬

「基本報酬」は、月例の金銭報酬とし、他社水準、当社の業績、及び従業員給与の水準等を考慮しつつ、役位に応じて決定いたします。なお「基本報酬」の金額は、事業年度ごとの取締役の個人別の評価に応じ、予め定めたルールに従い増減いたします。

(ii)業績連動報酬

「業績連動報酬」は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績・財務指標に連動する月例の金銭報酬といたします。

具体的には、経営陣の成果及び責任を客観的に判断できることを理由に、本業での収益状況をはかる連結売上高、連結営業利益並びに株主の利益と連動するROEを業績指標とし、評価対象年度（当事業年度の前年度）の実績を予め定めたルールに基づき指数化し、その指数に基づき報酬額を増減させる仕組みとしております。

増減の幅は役位に応じて定めた基準額の0.5倍～1.5倍とし、評価対象年度における各業績指標の実績である連結売上高4,361億12百万円、連結営業利益90億46百万円、ROE14.6%に基づき計算した結果、当事業年度の月例報酬は基準額の1.2倍となりました。

(iii)株式報酬(譲渡制限付株式)

「株式報酬」は、中長期的な企業価値の向上と連動する報酬とするため、譲渡制限付株式を割当てるものです。役位別に一律の金銭報酬債権を支給し、その債権に対して当社株式を付与しますが、株式には譲渡制限をかけ、原則として退任時に譲渡制限を解除するものいたします。

③各報酬の報酬総額に対する割合の決定に関する方針

報酬割合については、上位の役位ほど「業績連動報酬」及び「株式報酬」のウェイトが高まる体系といたします。「業績連動報酬」と「株式報酬」の全体に占める割合は、役位に応じ52%～65%（個人別評価や業績評価を基準値とした場合）といたします。

④報酬決定の方法（指名報酬委員会の「答申」を尊重した決定）

取締役の報酬等は、予め株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内(前記(4)注1、2参

照)で、取締役会の決議により決定しています。取締役会が報酬等を決議する際には、指名報酬委員会による「答申」を尊重し、「透明性」「公平性」「客観性」のある決定プロセスを重視しています。

指名報酬委員会は、2015年7月に立ち上げた取締役会の諮問機関であり、取締役の報酬や取締役候補者の選任等について継続的に審議し取締役会に答申しています。委員会は、社外取締役が委員長を務め、社外の委員が過半数を占めることにより、独立性を確保しています。

⑤個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の取締役の個人別の報酬額については、委任する権限の範囲を限定した上で、代表取締役社長の横田和彦に具体的な内容の決定を委任する旨、決議をしております。

委任している権限の範囲は、「基本報酬」を決定する際の実績等の個人別の評価であり、その評価をもとに、指名報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決議したルールに従い、個人別の基本報酬額を決定しています。

代表取締役社長に委任している理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うにあたり、最も適しているからです。

なお、「業績連動報酬」及び「株式報酬」に関しては、指名報酬委員会の審議・答申を経て取締役会において決議したルールに従い決定しており、代表取締役社長による取締役の個人別の評価は反映されません。

⑥個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

個人別の報酬等の内容については、代表取締役社長が上記の委任内容に基づき取締役の個人別の評価を決定し、その評価をもとに指名報酬委員会の審議・答申を経て取締役会で決議したルールに従い決定されており、公正なプロセスを経ていることから、当社の取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(6) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者の兼職状況および当該兼職先と当社の関係

社外取締役吉里格氏は、三井物産株式会社の業務執行者(使用人)であります。三井物産株式会社は当社株式の16.32%を保有する筆頭株主であり、資本業務提携契約を締結しております。その他、当社と食肉の売買等の取引がありますが、特記すべき事項はございません。

その他の社外役員の兼職先である法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

②他の法人等の社外役員の兼職状況および当該兼職先と当社との関係

社外取締役吉里格氏は、フィード・ワン株式会社および株式会社J-オイルミルズの社外取締役であります。当社と両社の間に特別な関係はありません。

社外取締役江藤真理子氏は、TMI総合法律事務所のパートナー弁護士であり、日東電工株式会社の社外取締役並びに株式会社アシックスの社外取締役(監査等委員)に就任しています。当社と前述の2社との間に特別な関係はありません。

社外取締役小越信吾氏は、税理士法人小越会計の代表社員であります。当社と税理士法人小越会計の間に特別な関係はありません。

その他の社外役員の兼職先である法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。

③社外役員の主な活動状況

社外取締役の活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要並びに社外監査役の活動状況は次のとおりです。

区 分	氏 名	主 要 な 活 動 状 況
社外取締役	大 原 亘	当事業年度開催の取締役会に13回中13回(出席率100%)出席。金融機関及び事業会社における経営者を歴任した経験から、企業経営全般に関する幅広い経験と高い見識に基づく有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。
社外取締役	吉 里 格	当事業年度開催の取締役会に13回中13回(出席率100%)出席。三井物産(株)における食料事業に関する要職を歴任した経験から、業界の深い知識や高い見識に基づく有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。
社外取締役	江 藤 真理子	当事業年度開催の取締役会に13回中13回(出席率100%)出席。企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。
社外取締役	小 越 信 吾	当事業年度開催の取締役会に13回中13回(出席率100%)出席。主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から有益な質問・提言を行い、当グループの意思決定プロセスの監督機能の向上に大いに貢献しました。
社外監査役	多 田 敏 明	当事業年度開催の取締役会に13回中13回(出席率100%)出席し、監査役会には14回中14回(出席率100%)出席。企業法務の分野を中心とした豊富な経験と弁護士としての専門的見地から有益な質問・提言を行いました。
社外監査役	若 山 巖太郎	当事業年度開催の取締役会に13回中13回(出席率100%)出席し、監査役会には14回中14回(出席率100%)出席。主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から有益な質問・提言を行いました。

(注) 上記に記載の取締役会の出席回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が1回ございました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	86 百万円
②当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	86 百万円

- (注) 1. 当社監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間、配員計画及び報酬額の見積りの相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他のその必要があると認められた場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

以 上

- (注) 事業報告は次のように記載しております。
記載金額、株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目		金 額	科 目		金 額
流動資産		125,440	流動負債		68,220
現金及び預金		18,242	買掛金		19,369
受取手形		126	短期借入金		13,049
売掛金		36,153	1年内償還予定の社債		5,000
商品及び製品		44,136	1年内返済予定の長期借入金		12,356
仕掛品		874	リース債務		285
原材料及び貯蔵品		2,750	未払法人税等		1,804
前渡金		16,941	賞与引当金		1,981
その他		6,589	未払金		10,432
貸倒引当金		△374	その他		3,942
固定資産		76,693	固定負債		38,180
有形固定資産		42,238	長期借入金		29,135
建物及び構築物		13,946	リース債務		464
機械装置及び運搬具		5,383	退職給付に係る負債		1,755
土地		13,418	債務保証損失引当金		1,157
リース資産		661	繰延税金負債		4,481
建設仮勘定		8,130	その他		1,186
その他		698	負債合計		106,400
無形固定資産		6,753	純資産の部		
のれん		2,318	株主資本		89,804
その他		4,434	資本金		11,658
投資その他の資産		27,701	資本剰余金		12,543
投資有価証券		24,709	利益剰余金		67,208
退職給付に係る資産		67	自己株式		△1,605
長期貸付金		953	その他の包括利益累計額		5,925
繰延税金資産		494	その他有価証券評価差額金		4,274
その他		1,577	繰延ヘッジ損益		324
貸倒引当金		△100	為替換算調整勘定		1,069
繰延資産		0	退職給付に係る調整累計額		256
社債発行費		0	非支配株主持分		4
資産合計		202,134	純資産合計		95,733
			負債・純資産合計		202,134

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	448,213
売上原価	404,051
売上総利益	44,162
販売費及び一般管理費	35,400
営業利益	8,762
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	204
不動産賃料	104
受取保険金及び配当金	525
受持分補助金の収入	2,154
その他	296
営業外費用	407
支払利息	994
不動産賃借料	57
倒引当金繰入	5
債務保証損失引当金繰入	9
その他	97
特別利益	330
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	382
特別損失	375
固定資産除却損	33
関係会社株式評価損	19
債務保証損失引当金繰入	188
税金等調整前当期純利益	241
法人税、住民税及び事業税	3,166
法人税調整額	54
当期純利益	11,027
11,560	775
3,220	241
8,339	11,560
1	8,339
8,338	1
親会社株主に帰属する当期純利益	8,338

損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	437,481
売上原価	400,216
売上総利益	37,264
販売費及び一般管理費	31,166
営業利益	6,097
営業外収益	
受取利息	246
受取配当金	1,345
業務受託収入	962
不動産賃貸料	449
補助金収入	197
受取保険金及び配当金	327
その他	267
営業外費用	
支払利息	1,001
社債利息	18
不動産賃貸費用	318
貸倒引当金繰入額	286
債務保証損失引当金繰入額	97
その他	237
経常利益	1,960
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	382
抱合せ株式消滅差益	2
特別損失	
固定資産除却損	19
債務保証損失引当金繰入額	188
税引前当期純利益	8,111
法人税、住民税及び事業税	2,427
法人税等調整額	△193
当期純利益	5,877



当社は、10年後に向けた「長期ビジョン」に沿い、2026年度から2030年度までの5ヵ年を対象期間とする「中期経営計画2030」を策定しました。

長期ビジョン 「世界中のお客様のニーズに応えるサプライチェーンの実現」

当社は、事業環境が激しく変化しステークホルダーからの期待が多様化・高度化する中、改めて10年後に向けた「長期ビジョン」を策定しました。当社の強みは、「食肉のトータルサプライチェーンを通して付加価値の高い商品・サービスを提供できる」ことであり、世界中のお客様のニーズをしっかりと捉え、そのニーズに応えることが出来るサプライチェーンを構築している状態を「長期ビジョン」として掲げます。この「長期ビジョン」に沿い、当社グループの経営理念「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」の実現につなげてまいります。

基本方針

- 1 市場シェア拡大へのアプローチ**
 - ① グローバルサプライチェーンの構築(海外市場)
 - ② 市場動向を捉えた販売体制最適化(国内市場)
- 2 事業基盤の強靱化**
 - ① グループ内物流の骨太な改革
 - ② スターゼン版DXの進化
- 3 持続成長を支えるコーポレート機能強化**
 - ① 経営戦略に連動した未来志向の人材戦略
 - ② サステナブルな社会の実現への貢献
 - ③ グローバルな成長を支える財務戦略

財務目標 (最終年度)

売上高	5,500億円
経常利益	160億円 (うち、海外比率15%)
EBITDA	210億円
ROIC	6.0%以上
ROE	10.0%以上

投資計画

総計700億円

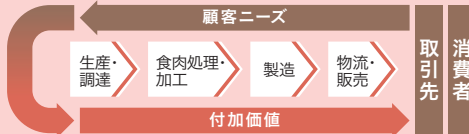
投資内訳

- 国内市場** 240億円
 - 加工食品の生産体制増強、他
- 海外市場** 260億円
 - 和牛輸出認定工場整備
 - 海外販売体制の増強、他
- DX・業務効率化** 60億円
- 維持・更新投資** 140億円

経営理念

食の感動体験を創造することで
世界中の人々と食をつなぎ続ける

「世界中のお客様のニーズに応える
サプライチェーンの実現」

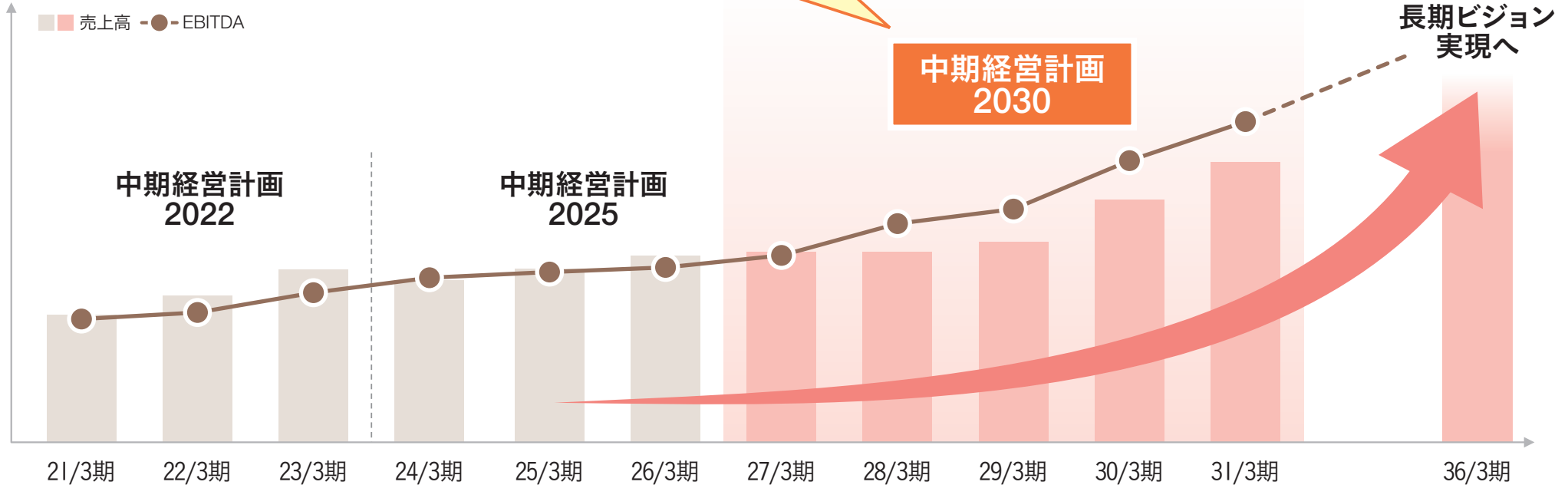


中期経営計画
2030

強みのさらなる進化と
グローバル市場への挑戦

収益力

■ 売上高 ● EBITDA



シンガポールの食肉加工販売会社を子会社化。東南アジア各国への販売を強化

2025年10月6日、シンガポールの食肉加工販売会社である「ADIRECT社」を子会社化しました。本件は中期経営計画2025の柱である「海外事業の強化」を象徴する戦略的投資です。

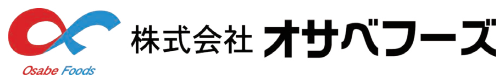
ADIRECT社は東南アジアで確固たる販売基盤を有し、原料をはじめお客様ニーズに応じた食肉の加工・販売体制を構築しています。完全子会社化することで、加工・販売機能と販売ネットワークを活用し、スターゼンオリジナルブランドの日本産和牛や豪州Wagyuの拡販も加速させます。具体的には、シンガポールを起点に周辺諸国へ供給網を広げ、様々な食肉需要に応えることで、グローバルな収益基盤の拡大と中長期的な企業価値向上を推進してまいります。

企業名：ADIRECT SINGAPORE PTE. LTD.
住所：1 Senoko Avenue, #02-03, Singapore 758297
事業内容：食肉の加工・製造・卸売・小売事業
設立年月日：2009年5月27日



冷凍食品の製造販売会社を子会社化。ニーズに応える商品ラインアップの拡充

企業名：株式会社オサベフーズ
住所：宮城県気仙沼市岩月千岩田300-2
事業内容：加工食品(主にハンバーグ)の製造・販売
設立年月日：1988年9月3日



2026年4月1日、ハンバーグ等の加工食品を製造・販売する株式会社オサベフーズの全株式を取得し、子会社化しました。

本件は、中期経営計画2030における重要施策「加工食品群の品ぞろえと生産能力強化」の基盤となる戦略的な投資です。以前より業務提携関係にあった同社の高い技術力・生産性と、当社の強固な販売力を融合させることで、お客様ニーズに即した多様な商品展開を加速させます。

オサベフーズの『食卓を囲む「おいしい」笑顔を届ける』という想いは、当社の「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」という経営理念に通じるものです。今後もオサベフーズの想いを紡ぎつつ、さらなる事業拡大を目指します。

伊丹営業センターを新築移転。物流の効率化と西日本エリアでの販売拡大へ

2026年1月20日、伊丹営業センターは当社最大級の拠点として新築移転し、本稼働を開始しました。保管能力を従来比約5倍に拡大するとともに、入出庫作業の効率化を実現するなど、営業・物流機能の大幅な強化を見込んでいます。

中期経営計画2030の重要施策である「市場動向に合わせた営業拠点の再配置」の一環であり、将来的な取扱量増加や需要構造の変化を見据えた戦略的投資です。外部環境の変化を踏まえ、従来のエリア営業の基盤強化に加え、量販店や外食産業向けの需要拡大にも柔軟に対応することで、西日本エリアでの販売拡大と物流コストの最適化を両立させ、収益性向上を図ってまいります。



トピックス

「ローマイヤ」ブランド全面リニューアル！

新ブランド・ビジョン「ころろが笑顔になる、シン洋食体験」

1921年創業の老舗ブランド「ローマイヤ」をリブランディング。ロゴ・パッケージ・商品ラインアップを刷新し、次の100年に向けた新たなブランド展開を開始しました。

商品のおいしさや品質だけでなく、食卓で過ごす時間そのものが笑顔につながる体験になることを目指して「ころろが笑顔になる、シン洋食体験」を新たなブランド・ビジョンに。大切な人と囲む食卓のひとつに寄り添い、食の価値を届けていきたいという思いを込めました。「シン」には、進化・新化・真化・深化・伸化といった複数の意味を重ねてい



ます。伝統や技術を大切にしながら、現代のライフスタイルや価値観に合わせて洋食を再定義し、ローマイヤならではの新しい洋食体験を提案していきます。

健康優良企業「金の認定」取得

2025年12月、健康保険組合連合会東京連合会等より健康優良企業「金の認定」を取得しました。本認定は、健康経営に取り組む約4,600社の中でも厳格な基準を満たした190社のみが取得している認定であり、当社の取り組みが高い水準で評価されたことを示しています。

当社は従業員が健康であることが、企業の成長を支える重要要素と捉え、重症化予防やメンタルヘルス対策など幅広い施策を継続してきました。今後も健やかに働ける環境づくりを通じて、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。



■ 3つのブランド体制へ再構築

消費者目線でブランドを見直し、それぞれのコンセプトを整えました。

銀座ローマイヤ フラッグシップライン

スタイリッシュな洋食で
華やかなひとときを



ローマイヤクラシック シグネチャーライン

伝統の技が織りなす
心満たす味わい



ローマイヤハウス トライアルライン

みんなで囲む食卓を
ちょっと贅沢に



■ 当社の取り組みと評価ポイント

- ・定期健康診断受診率100%
- ・重症化予防対策（二次検査、特定保健指導の受診勧奨）
- ・家族（被扶養者）向け健康診断の案内
- ・治療と仕事の両立支援制度の整備
- ・心身の健康に関する相談窓口（ヘルスケアサポート）の設置
- ・過重労働防止への対策
- ・公的医療保険制度（福利厚生含む）の周知
- ・感染症予防対策

スターゼンのサステナビリティ

畜産由来の温室効果ガス削減の取り組みを開始

協力農場の「北海道はまなか肉牛牧場」において、味の素株式会社の牛用アミノ酸リジン製剤「AjiPro®-L」を和牛へ給餌する取り組みを開始しました。

本取り組みは、肥育段階での給餌により増体効率を高め、肥育日数の短縮や枝肉重量の増加を図るとともに、枝肉単位重量あたりの温室効果ガス(GHG)排出量の削減を目指すものです。さらに、その削減量を「J-クレジット」として価値化し農場へ還元することで、生産効率向上と環境負荷低減を両立する持続可能な畜産モデルの構築を推進してまいります。



LNG仕様ボイラーへの転換で 年間約500トンのCO₂削減を実現

グループ会社の阿久根食肉流通センターにおいて、ボイラー燃料を重油からLNG(液化天然ガス)へ転換する設備更新を行い、本格稼働を開始しました。LNG導入により、年間約500トンのCO₂削減を見込んでいます。本件は「中期経営計画2030」で掲げた重要施策「GHG削減の推進」に寄与し、持続可能な社会の実現とグループの成長の両立を目指すものです。



新設したLNGタンク(左側の白い塔)

食肉業界で初めて水素トラックを導入

郡山営業センターに小型水素トラックを1台導入しました。今回の導入は、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」の一環で実施するプロジェクトに、当社が参画する形で実現したもので、食肉業界としては初の水素トラック導入となります。

走行時にCO₂を排出しないため環境負荷低減が期待されます。車体には当社オリジナルのエコマーク「エコスタ」を掲示して環境への取り組みを伝え、持続可能な社会に貢献します。



アニマルウェルフェアポリシー策定と 豚断尾廃止に向けた取り組み

重要課題の一つとして「アニマルウェルフェアの推進」を掲げています。2025年6月、より体系的かつ持続可能な形で推進するため「アニマルウェルフェアポリシー」を策定しました。

また、生産現場では従業員の意識向上と行動変容を図るほか、科学的知見に基づいた飼育管理の改善にも取り組んでいます。2024年12月には、九州関連農場にて豚の断尾廃止に向けた試験的な飼育を開始。豚はストレスにより尾をかじることがあり、感染予防の観点から断尾が一般的に行われてきましたが、当社では飼育環境の改善により断尾を不要とする飼育方法の確立を目指しています。

●アニマルウェルフェアポリシー

https://www.starzen.co.jp/sustainability/policy_list.html#social03

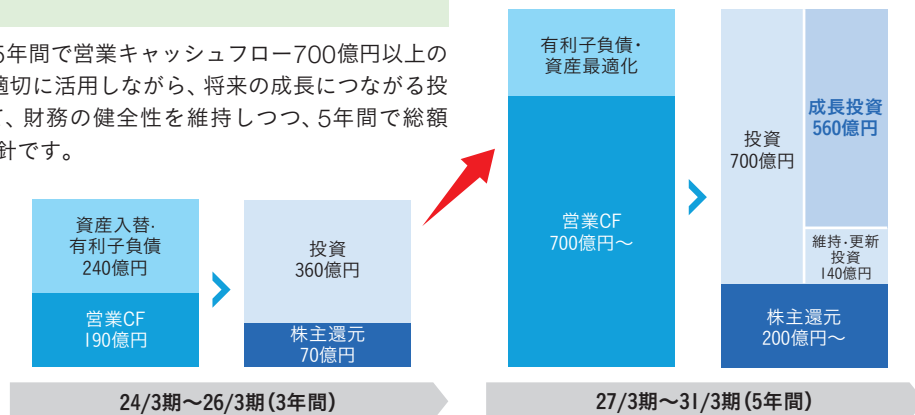
株主還元方針および中間配当制度導入

株主還元方針

当社は、中期経営計画2030のもと、5年間で営業キャッシュフロー700億円以上の創出を目指すとともに、有利子負債も適切に活用しながら、将来の成長につながる投資を着実に進めていきます。あわせて、財務の健全性を維持しつつ、5年間で総額200億円以上の株主還元を実施する方針です。

株主還元

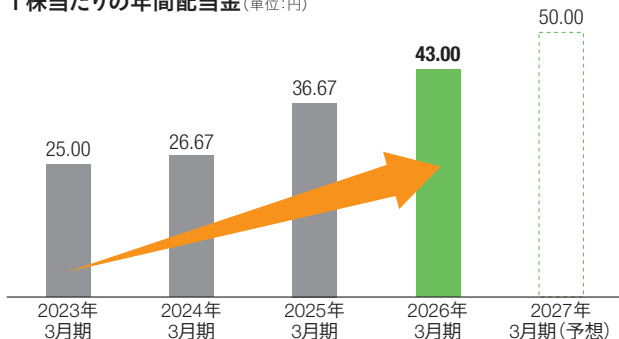
- DOE3.0%の目標の早期達成とさらなる拡充
- 機動的な自己株式取得の検討



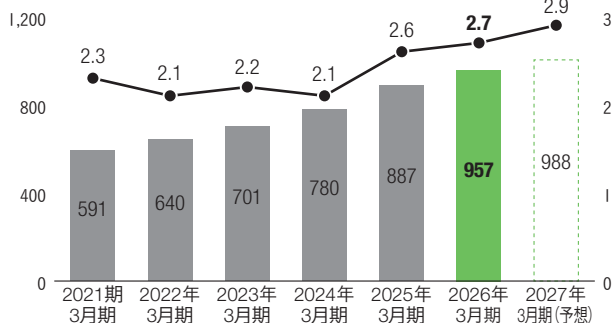
中間配当制度の導入

当社は、中長期的な企業価値向上を目的に、「資本コストや株価を意識した経営」を推進し、配当方針の明確化（DOE目標の設定）をはじめ、流動性向上を目的とした売出しや、自己株式の取得などの資本政策に取り組んできました。これらの取り組みを通じ、「安定的かつ継続的に配当を拡充」する基盤が着実に整いつつあります。そこで当社は、配当の基本的な考え方は変えないものの、支払い時期を分散することで、株主の皆様への利益還元の機会をより充実させることを目的として、従来の期末配当に加え、中間配当を行う制度を導入することといたしました。なお、本制度につきましては、2026年6月26日開催予定の第87回定時株主総会において、定款一部変更に関する議案が承認可決されることを条件としております。中間配当の基準日は、毎年9月30日を予定しています。

Ⅰ 株当たりの年間配当金 (単位:円)



連結純資産 (単位:億円) / DOE (%)



※2027年3月期の予想は2026年5月14日付の決算短信に記載の「連結業績予想」を前提に、「自己株式の取得」を2026年5月25日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を平均株価として15億円実施した場合の予想指標です。

株主優待

日頃からご支援いただいている株主の皆様にご感謝の気持ちを込めまして、所有株式数（2026年3月末時点）に応じ、以下の通り株主優待を実施いたします。

1. 優待品進呈

200～599株：マックカード1,000円分



当社は、1971年の日本マクドナルド銀座1号店のオープンと同時にビーフパティの取引を開始。その後50年以上にわたり、バーガーのビーフパティを同社向けに提供しています。

1,000株～5,999株：6,000円相当分の当社グループ製品より選択



黒毛和牛
肩ロースしゃぶしゃぶ



氷感熟成豚
ロース厚切り



国産ローストビーフスライス
国産ローストポークスライス

600株～999株：3,000円相当分の当社グループ製品より選択



黒毛和牛
肩すき焼き



こだわりの
ローススライス



加工品詰合せ

(DELI BURGプレーン、骨付きソーセージ、お徳用肉だんご、スタミナわっしょい、中重五目春巻、北海道コロケ(牛肉))

6,000株以上：12,000円相当分の当社グループ製品より選択



黒毛和牛
肩ロースすき焼き



黒毛和牛ローストビーフ
(ブロック)

※優待品および調理画像はイメージです。実際の商品とは異なる場合がございます。

2. 割引販売

1株以上

ギフト割引販売

歳暮ギフト、中元ギフトを特別価格にてご案内



おせち割引販売

「ローマイヤおせち」を特別価格にてご案内(数量限定販売)



HOT NEWS

マクドナルド取引55周年 記念優待実施

マクドナルド社との取引開始55周年を記念し、**2026年9月末**の株主名簿に記録された100株以上保有の株主様へ、記念優待としてマックカード1,000円分を配布します。



株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー3階 品川ザ・グランドホール



交通のご案内

JR 品川駅東口 (港南口) より 徒歩 5分

港南口方向へ連絡通路を進み、港南口右手スカイウェイ経由で、直接品川グランドセントラルタワーよりご入館願います。

※駐車場はご用意しておりませんので、公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。

ご来場に当たりサポートが必要な方は、
事前にお電話でご連絡ください。

スターゼン株式会社 電話：03-3471-5521 (代表)
(土日祝日を除く 8:00~17:00)

お土産はご用意しておりませんのでご了承願います。

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK